

CONTENTS

脳科学の展望と民間助成財団への期待●伊藤正男	1
米国の非営利活動と市民●ムルハーン千栄子	6
助成団体の協会組織の国際会議に参加して●浅村裕	12

★発行元＝財団法人助成財団センター	
運営の基本方針・重点実施事項	14
この財団にこの人●田中裕子	15
インフォメーション 編集後記	16

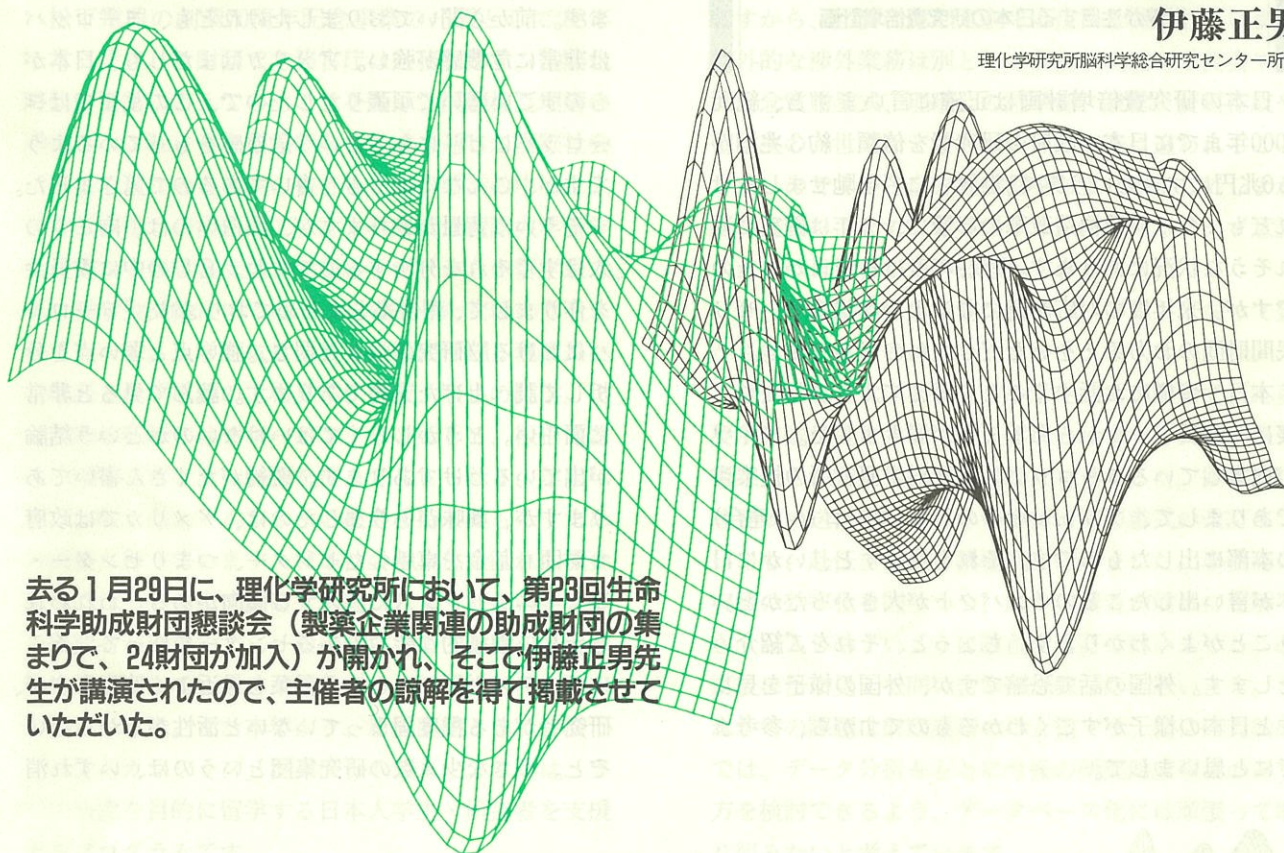
第23回 生命科学助成財団懇談会における講演より

脳科学の展望と 民間助成財団への期待



伊藤正男

理化学研究所脳科学総合研究センター所長



去る1月29日に、理化学研究所において、第23回生命科学助成財団懇談会（製薬企業関連の助成財団の集まりで、24財団が加入）が開かれ、そこで伊藤正男先生が講演されたので、主催者の諒解を得て掲載させていただきます。

財団の援助には大きな意味がある

ただいまご紹介いただきました、伊藤でございます。本日は埼玉県和光市の理化学研究所に多数お出でいただきまして、ありがとうございました。

この脳科学総合研究センターは昨年の10月に発足いたしました。いま、司会者も言われましたように、皆さん何か急に出現したように思われますが、実は10年前に私がこちらに来たときに、国際フロンティア研究システムの中に、脳の思考機能研究グループを開設しました。それが基になりまして、だんだん増えてきて

最近10研究室までになりましたので、それを核にして、さらに新しい研究室を10室足して20研究室で10月に発足いたしました。平成10年度も幸い、5つ6つ新設できる予定であり、あとは少しづつ足して、最後の計画に到達することを目指しているわけであります。

いつも皆様方の助成財団には大変お世話になっており、この機会を借りてお礼を申し上げます。日本には、確か600くらいの財団がありますが、そのうち半数以上が研究助成財団で、その多くは自然科学に関係をしておられまして、研究費の助成からフェローシップ、あるいは渡航の援助、国際会議や招聘の援助など、いろいろ支援をさせていただいており、大変感謝しております。政府の資金がいくら増えましても、やはり使い途がそれなりに限られておりますので、財団からの援助にはものすごい大きな意味があります。今後とも、基金の拡充につとめられ、事業をさらに強化していただければと願っております。

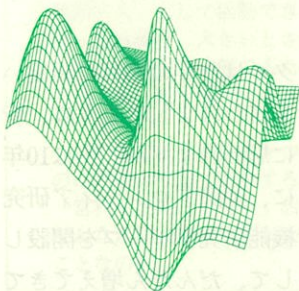
世界が注目する日本の研究費倍増計画

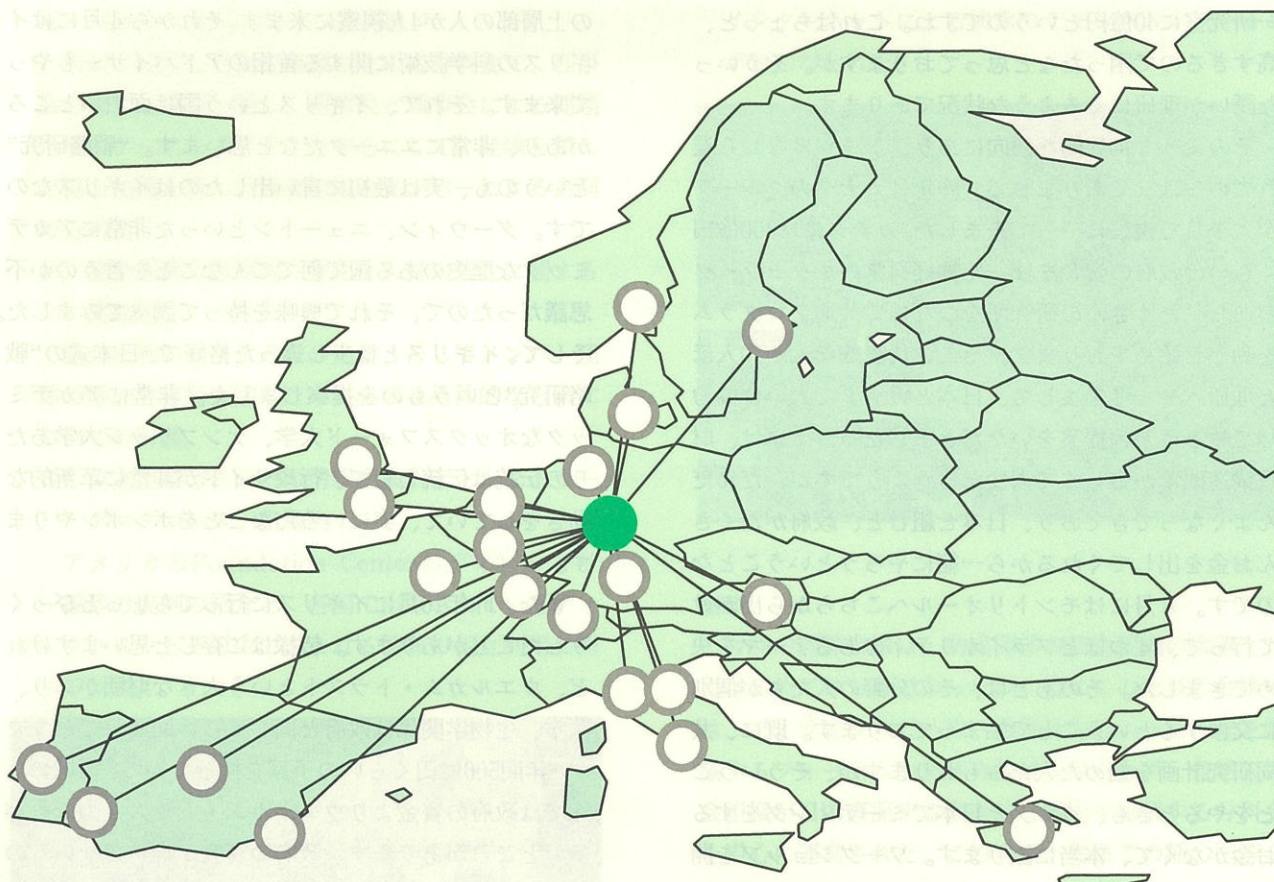
日本の研究費倍増計画は正確に言いますと、紀元2000年までに日本の政府の研究費を倍額、約3兆円から6兆円にするという案で、世界中に名を馳せましたけれども、今は財政構造改革の影響で、2年は確実に遅れそうな状況にあります。平成9年度はまだよかったのですが、来年度の対応が気になるような状態で、ぜひ民間財団のお力添えをいただきたいのであります。

本日、皆様にお話をすることを考えておりましたら、実は一昨日ドイツからある文書が届きました。ドイツが提案しているヨーロッパの神経科学研究所の提案書でありまして、ブリュッセルのEU(ヨーロッパ連合)の本部に出したものです。それを見ますと、いかに日本が言い出したことのインパクトが大きかったかということがよくわかります。ちょっと、それをご紹介します。外国の話で恐縮ですが、外国の様子を見ますと日本の様子がすごくわかるものですから、参考までと思ひまして。

EUにおけるニューロサイエンスの提案ですが、彼らはセンター・オブ・コンペテンスということをやっております。日本ではセンター・オブ・エクセレンスという言葉が今、よく使われておりますが、たぶん意識してエクセレンスという言葉を使いたのだと思います。能力のあるセンターをヨーロッパにつくれという提案で、第一から第五計画まであります。例えば、神経科学の領域における国際的な競合というのが初めのほうにありまして、ここを見ますと、非常に強力な活動がアメリカでは「脳の10年の宣言」として開始されたが、最近日本ではそれをやがて来る「脳の世紀」という形で拡張して理研に脳科学総合研究センターを作ったと記されています。ものすごく意識されているわけですね。アメリカも例えばNSF(全米科学財団)の予算が最近4.7%も増えているではないかというようなことが書いてありまして、ヨーロッパはアメリカと日本によってなされているのと同等の努力を払い、神経科学における強さを維持する必要があると書いてあります。前から聞いておりましたけれども、ヨーロッパは非常に危機感が強い。アメリカはまだしも、日本がものすごい勢いで頑張ってきたので、このままではヨーロッパはビリになるという危機感をもっているようですが、こんなにはっきり書いてあるので驚きました。

そういう背景がありますが、面白いのは、向こうの人はすぐそれを分析するのですね。EUの中に委員会を作りまして、報告書をまとめております。『ヨーロッパにおける脳研究の強さと弱さ』。強い点と弱い点を分析して調べ上げた文書であります。読んで見ると非常に面白い。どうかしなくてはいけないのかという結論が出ているわけでありまして。要約がたくさん書いてありますが、興味がありましたのは、アメリカでは政府も財団も基金を卓越したセンター、つまりセンター・オブ・エクセレンスに投入する傾向がある。われわれも新しい地域的な能力のあるセンターを作って、そこにクリティカルマスという言葉を使っていますが、研究者がある程度固まっていなくて活性があがらないぞと。小さな少人数の研究集団というのは、いずれ消



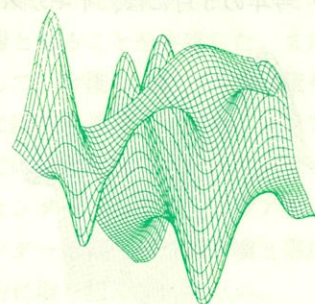


えてしまう。化石みたいになってしまうという認識が最近非常に強くて、クリティカルマスという言葉を使うのですが、そういうものを作らなくてはダメだ。ということが力説してあります。

これは私どもが脳科学総合研究センターを作ったときに盛んに言ったことでありますが、何を今さら戦艦大和を作るのかと、ずいぶん批判も受けました。戦艦大和一隻作っただけではダメなのですけど、日本中と連携する大きなセンターが必要なのです。そこにクリティカルマス、ある程度の大きさの研究者集団を集めないと、活性はあがらない、競争も起こらないし協力もできないということです。この研究所は、さっき20研究室と申しましたけれども、理想を言うとその倍以上あってほしいと願っています。

カナダ、フランスとの共同研究

先ほどのEUの提案書はゲッティンゲンのマックスプランク研究所が出したのですが、ゲッティンゲンにヨーロッパ神経科学研究所という大きなセンターを作ってくれという提案であります。既に、マックスプランク研究所がありますし、脳研究所も一つありますので、その辺のものをかき集めるとかなりなものになるので、それをバックにして8から10の実験室を持ったセンターを新設して、ヨーロッパのいろんな国から研究者を招いて、研究室を運営してもらう。実は、私にきた手紙には日本からも二研究室くらい作らないかと書いてありましたが、そのあとを見てびっくりいたしました。



一研究室に40億円というのですね。これはちょっと、高すぎるので困ったなと思っておりますが、そういった誘いが理研にくるような状況であります。

そのような世界的な傾向にあり、ドイツはむしろ遅れているほうでありまして、去年はカナダのグループが大挙して視察にやって来ました。カナダには300億円くらいの政府の資金を使った神経科学のネットワークがあり、たくさんの研究所をつないで共通プログラムを動かし始めております。その代表的な人が10人ほど理研へやって来まして、日本とカナダで大いに協力してやろうとの提案をいただきました。カナダは、財政構造改革が厳しくて大変だったようですが、だんだんよくなってきており、日本と組むと、政府がたくさんお金を出してくれるから一緒にやろうということなのです。8月にはモントリオールへこちらから出かけて行って、4つほどプライオリティのあるテーマを決めてきました。そのあとは、その分野の人たちが個別に交渉するというで始まっております。既に、共同研究計画を始めた人たちもおりますが、そういうことをやる時も、カナダと日本でミーティングをするお金がなくて、本当に困ります。ワークショップを開く計画もありますが、国のお金はすごく使いにくく、すぐ頭に浮かぶのが皆様方の助成財団なのですが、今は財団も財政事情が厳しいものですから、なかなか無理も申し上げられない。でも、個別にいろいろお願いするようなことが多分あると思いますので、よろしくお願い申し上げます。

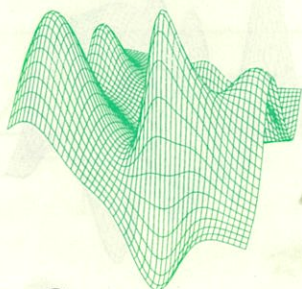
カナダとはそういう格好で共同研究を始めましたが、昨年11月の開所式のときに合わせてフランスのCNR S（国立科学研究センター）という組織から15人やってきまして、日本とフランスで何かやれないかとの相談を受けました。カナダの場合は組織だったやり方ですが、フランスは個別的で個人個人の好みでこれからいろいろ日本と組んでいこうという形になりました。

大きなウェートを占めるウェルカム・トラスト

今年の5月には、イギリスからMRC（医学審議会）

の上層部の人が4人視察に来ます。それから4月にはイギリスの科学技術に関する首相のアドバイザーもやって来ます。それで、イギリスという国は面白いところがあり、非常にユニークだなと思います。“戦略研究”というのも、実は最初に言い出したのはイギリスなのです。ダーウィン、ニュートンといった非常にアカデミックな歴史のある国で何でこんなことを言うのか不思議だったので、それで興味を持って調べてみました。そして、イギリスとは少し違った格好で、日本式の“戦略研究”というものを提案しました。非常にアカデミックなオックスフォード大学、ケンブリッジ大学あたりの伝統は伝統として、行政サイドが非常に革新的な動きをしていて、実にいろんなことをボンボンやります。

また、昨年10月にイギリスに行ってちょっとびっくりしたことがあります。皆様はご存じだと思いますけれど、ウェルカム・トラストという大きな財団があり、医学、生物学関係は政府と同じくらい助成しております。年間500億円くらいの予算を持っていて、領域によっては政府の資金よりウェルカム・トラストのほうが多いところがあります。政府の資金が唯一でないものですから、割に政府のほうも動きやすいのだと思います。最近では、MRCから出すお金は共同研究にしか出さない。自分一人でやるシングル・グラントは、全部ウェルカム・トラストに任せる。政府が出すのは、ある機関の人が別の機関の人と共同でやる研究、あるいは国外の研究室とタイアップしてやる共同研究にしか出さないというふうに、実に思い切った手を打っています。それで、その成果を聞いてみますと、イギリスから出る論文のうち、生物関係の論文の60%が既に共同研究になっている。国外はほとんどがヨーロッパ連合の国だそうです。こういう研究のやり方ですと、共同研究でうまく網を張っていないと取り残されてしまいます。4月に来日する首相のアドバイザーが、短い論説を発表しておりましたので、読みましたが、イギリスの研究は60%が共同研究になっているが、しかし、日本との研究はほとんどないので、今後は日本との共同研究を増やすように努力しようということが書いて



あるのですね。私はそれを読んでちょっとびっくりしましたが、向こうがむしろそういう気になっていく。特に、サイエンスが世界的なスケールでどんどん動くような時代でありますので、日本もやはり自分の国のことだけを考えていると逆にうまくいかないわけであります。現状はカナダ、イギリス、フランスと3つの話が進んできているのですが、それに加えてドイツの話がこれからどう進むかちょっと分からないところではありますが、興味を惹かれるところでもあります。あとは、肝心のアメリカが残っておりますけれども、これはあまりにも大きすぎて、ちょっと簡単に国全体としての協力をするには非常に難しいですね。ほとんど何でもそろっていて、非常に競争が激しい。ですから、国全体としての計画というのは無理で、個々の研究所とか大学を相手にいろんなプログラムをこれから発展させていきたいというふうに思っております。

脳科学のスーパーコミッティを作る

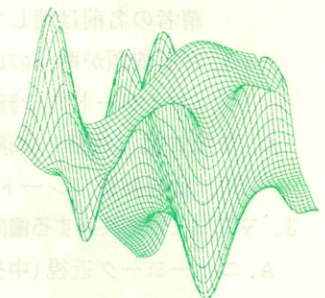
そのような国際情勢なのですが、日本の中で理研に研究所の一つ作ったからいいと言って安心しているわけに決していきませんで、日本中でうまく連携のとれた活動をしたいと思って、実は一生懸命やっているのですが、これは結構難しいところがあります。学術会議では、脳科学に関してはスーパーコミッティを作ってくれと政府に勧告しました。いろんな省庁とか大学とか、学部でバラバラにやっていたはダメなのです。日本における脳科学のスーパーコミッティ、例えば原子力委員会みたいなものですが、あんな大きなものは難しいと思いますけれども、ああいったようなものを作って欲しいというのが学術会議の勧告の骨子だったわけですが、それが実際に科学技術会議の中に作られました。科学技術会議のライフサイエンス部会の中に脳科学委員会というものをこの4月に設け、実際に全国的な調整をやろうと動きだしました。13人の専門家がメンバーですが、これを科技、文部、通産、厚生、農水、労働と6つの省庁が連絡会を作ってバックアップする。つまり、脳科学委員会がいろいろ提案すると、

行政的に実施することを考えてくださるという体制です。しかし、6つの省庁間の縦割りというのか、時には競合状態が出てくることもありますので、統合的な神経科学のネットワークを、それこそセンター・オブ・ザ・コンペテンスを作りたいのですけれど、なかなかそれが難しいということを痛感しております。今後、これを何とか打破しないと、せっかくここまで運動を広げてきたのに全体的な大きなものにならないのではないかと心配しております。そうやって活動し始めると、日本の場合は研究の支援組織が、外国に比べるとやはり弱いということを感じます。今後、ぜひこの点を強化したいと思ひまして、この点からも民間助成財団の果たす役割には非常に大きなものがあります。よろしくお願いいたします。

脳科学に対する国民の期待

最後に、これは全く余談になりますが、脳科学のキャンペーンが始まって、行政的に非常に大きく動き出しますと、脳科学に対する期待もすごく大きくなりまして、国民一般への広報活動もずいぶん盛んになってきました。私も何かしょっちゅう新聞等にかり出されて、皆さんのお目に止まっていると思うと、気恥ずかしいのですが、そういった機会がずいぶん増えていきます。そういうことも、もちろんやらなくてはいけない。また、悪いほうの面を言いますと、脳科学に少し支援が集中しているということで、他の分野から、足を引っ張られるということも少し起こるのですね。ですから、財団でいろんな支援をお決めになるときに、「脳科学はもう十分出ているから、他のところにやろう」というようなことはお考えにならないでください。(笑い)本当にあるようで、現場ではやっぱり足りない。うまく行き渡ってないところがいっぱいありまして、そういうところが財団に「助けてください」と、悲鳴を上げてお願いしていると思います。本日は、大変勝手なことを申し上げましたが、この辺で私の話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

(文責：編集部)



JFC Matesの集い

米国の非営利活動と市民

ムルハーン千栄子 元イリノイ大学教授/比較文化学者



米国在住33年の講師が日常、経験されてきた
寄付・助成活動・財団のすがたは、
たいへん興味深くかつ、刺激的で示唆に富んだものだった。

3月4日JFC Matesでの講演は、たいへん
長い記録になったので、2回にわけて掲載する。
また、理解が得やすいよう、当日配布のレジュメも掲載。(編集部)

[レジュメ]

1. ボランティア参加の日常化

- A. 定期的寄付 (Independent Sector の <Give5運動>, モルモン教の1割寄付、所属教会の維持)
- B. 全国ネット (Meals on Wheels, 自殺・レイプ・虐待ホットライン、女性有権者連盟ほか)
- C. 募金集め (オルブライト 国務長官。勤務先で United Way。近所で March of Dimes など)
- D. 出世に有利な経歴 (ボーイスカウト、リトルリーグ、教育委員、Civilian Board 警察監査会)
- E. 有志の会 (企業人のロータリー、ライオンズ、近所のエルクなど: 女性団体、慈善イベント)
- F. AARP (全米退職者協会、会員3,400万人のロビー力、資格「50歳以上」、年8ドル)

2. 攻めの助成

- A. 財団はベンチャー・キャピタルの認識。助成は未来への投資&民間のリスクマネー (右へならえの安全志向、点数順位の悪平等、選抜の偏りや重複などは避ける)
- B. 学際的、多地域的、男女を含む研究を優先 (研究者、対象、目標、効果、影響まで)
- C. Peer review (同格の同業者による公平な評価)。大原則は「謝礼なし」
 - 1. 審査委員会 (地域、性別、年齢、出身校、勤務先の多元な分布。長くて3年)
 - 2. テーマごとに分野の権威に評価を頼む (申請者の名前は消して企画書を郵送)
 - 3. 評価依頼が財団の広報と情報配布を兼ねる。(キーワードで分野・専門の登録)
- D. 交流支援 (執筆・講演の斡旋、派遣、旅費支給、会合経費、シードマネー、matching fund)

3. マスコミとも共通する偏向

- A. ニューヨーク近視 (中央集権的、発言力をもつ

地域・階層を基準としてすべてを測る)

- B. 東大近視 (権威主義、知名度、過去の栄光、定説死守、象牙の塔症候群、同種、単眼思考)
- C. 時代近視 (ネガティブ成果のマイナス評価、時の倫理・道徳の圧力、先入観と群衆心理)
 - 1. 避妊法研究 (刑10年の重罪。サンガー夫人の依頼とウースター財団の支援でビル開発)
 - 2. キンゼイの性研究 (ロックフェラー財団、「女性の性行動報告」の不評で助成カット)
 - 3. 原子力応用、遺伝子工学、クローニングほか、「タブー」分野の助成ポリシー
- D. ジェンダー近視 (助成受領者も研究対象も、男性中心でやってきた被害はグローバル) (参照: ムルハーン千栄子「医療分野や企業のジェンダー近視は、人類を滅ぼしかねない」『EPIC WORLD』NO.19, 1998年冬号、8-11頁)

4. 広報活動の提案 (Coordinator, Literary agent として、財団の役割)

- A. 世界への発信 (英文刊行で put his/her stamp on. 成果を英訳で出版する斡旋&助成)
- B. 寄付トレンド作り (遺産の一部や香典の寄付。家族の死病や持病の研究へ。pet cause)
- C. 作家・小説家の支援、取材協力、資料提供 (財団活動を背景に。スタッフをヒロインに。)
- D. It takes A Villages: And Other Lessons Children Teach Us 『子育ては社会の責任』(ヒラリー・クリントン著。1996年刊。著者の朗読アルバムはグラミー賞を受賞。
日本では『村中みんなで』と紹介。原題はアフリカの金言「子育てには村ひとつかかる」
ヒラリーの公益活動理念は「政府と教会とチャリティ (非営利団体) のパートナーシップ」

ボランティア参加の日常化

ボランティアが成り立つ文化的な背景にあるもの

アメリカと日本の法律が違うのは、今とやかく言っても駄目ですが、一番大きな違いで何とかなるのは市民の感覚です。寄附をするというボランティアで働く、時間を寄附する、労働を寄附する、お金を寄附する—そういう習慣がアメリカでは日常化しています。日本人だと死ぬまで一回も寄附をしなくて済みますが、アメリカではまず、小さい子供の時から、何かを寄附する、ドネートするということがしつけのうちに入っています。

だから、財団の皆さんが折に触れ、とにかく広報活動の一環として国民を洗脳していくべきなのです。

アメリカでは、まず第一が、定期的寄附。宗教はさまざまでも、教会に行くという習慣が原則としてある。お祈りした後に寄附を入れるお皿が回ってきて、必ずお金を入れなければいけない。私がブロードウェイで目にした光景ですが、最後にみんな拍手して立とうとした時、若い男の子が寝ていたのです。一緒にいた女の子がつついたら、はっと気がつきポケットから財布を出しました。その子はいつも教会に行くと、お説教の間に寝ているので、寄附のバスケットがくると隣の人につつかれて1ドルを入れるのでしょう。それで、劇場の中でも、とっさに同じ行動をとったわけです。私はその時、寄附をする、人を助けてあげるという習慣が体にしみ込んでいる、とつくづく思いました。

ある時、私がバスに乗っていたら、汚い格好をした黒人のおじさんが乗って来た。誰かに寄附してもらっただぶだぶのズボンを穿いているから、バスが動き始めて、よろけた瞬間にズボンが落ちてしまった。そんな時日本人だったら目をそむけるだけでしょう。ところが、私の斜め前にいた立派なスーツを着た紳士が、ズボンが落ちたとたんにさっと立ち、自分のベルトを引き抜いて渡したのです。もう電光石火の行動でした。その黒人の男性も「サンキュー」ともらって、ズボンを引っ張り上げて座りました。そのくらいやはり、とっさの場合に助けてあげなければという義侠心が、体にしみ込んでいるわけです。

インデペンデントセクターというのは、チャリティ関係の、いろいろな団体を統括している組織ですが、「ギブ・ファイブ・ムーブメント」というのをやっています。収入の5%を寄附しましょう。そして週に5時間ボランティア活動をしましょう。日本人なんかとてもそんなことは出来ないと思われかもしれませんが、モルモ

ン教の人など、みんな生涯収入の10%を教会に出すのです。それを教会の委員会がチャリティに使うとか、芸術支援に出すとかいろいろいいことをしている。そうすると、自分はモルモン教ではないけれど、あのホテルチェーンの経営者はモルモン教だから、あそこへ泊まってあげよう。そうしたら私の宿泊料からあがった利益の10%はチャリティにいくと。アメリカ人の常識は、そういうような感覚です。自分がモルモン教にならなくても、モルモン教は10%を払うということちゃんと公表していますから、モルモン教の系列のお店に行けば、同じお金を払っても10%はチャリティにまわるとあって、自分もいい気分になれるのです。だから、その「ギブ・ファイブ」の5%だったら少ないほうなのです。

所属教会の維持、修理とか、年中行事のイベントをしようという時は、財団活動みたいなもので、ノンプロフィットの経営を日頃信者たちがやっていますし、奥様方も委員になって駆け回る。財団とかチャリティ団体というのは遠いものではなくて、習うべきことが多い役割モデルです。習うとすぐ自分も実行できるような環境にいる点が違う。日本はそういう定期的寄附の習慣というものがいないために、何か大変なことみたいに考えるわけです。

もう一つ違うのは、全国ネットのチャリティ団体や、寄附を集める団体が有名な点です。自殺、レイプとか、いろんな種類の予防・相談のホットラインがある。レイプ・ホットラインなんて、若い男子学生が、同性たちが悪いことをしているから、自分はそういうところでアドバイスをしてあげたい、男は全部そういう性悪ではないということを教えたいからといって、深夜の電話番号をボランティアする。それは週に何回とか決めなくても、暇なときに「明日するよ」と言えば「どうぞ」というようになって、電話は24時間オープンでも誰の負担にもならないわけです。

ミールズ・オン・ホイールズ (Meals on Wheels) は、車で食事を届けるチャリティ団体で、全国に支部があります。私の夫が亡くなったときに、日本からもお香典、お花代を戴きました。向こうで新聞の訃報を見ると、誰それが亡くなっていつお葬式がある。ただし、香典は故人が一番応援していたチャリティに死んだ人の名前で寄附して下さい、とか書いてあります。私も同僚からきた小切手をそのまま裏に寄附先を特定してサインをつけて送ってあげたら、亡くなった夫の名前で同僚の皆さんからいくら、近所の人からいくら寄附がありましたと記入した綺麗なカードを、チャリ

ティ団体が送ってきました。私が選んだのはミールズ・オン・ホールズのワイオミングの支部です。

何故かという、夫のたった一人しかいない弟一家がワイオミングに住んでいる。夫は私とニュージャージーに住んでニューヨークで働いていましたけれど、もし私が先に死んだら、彼は弟のいるワイオミングに引退する。老人の一人暮らしになると、この食事を配給してくれるチャリティの世話になるという予想でした。彼は亡くなってしまったけれど、関係ができたかもしれないところに寄附をするということなのです。

ファンドレージング（資金集め）はあらゆるところでやります。オルブライト国務長官は、ヒラリー・クリントン夫人の10年先輩でウェルズリー女子大を出て、自分の娘さんの学園で毎年ファンドレージングをやりました。新しい校舎が一ついるとか、どこか修理するというたびに、その名目でファンドレージングする。オルブライトさんは、資金を集める能力が抜群で、ファンドレージングのエースという評判がたちました。それで、38歳のときに民主党のほうから声がかかって、政治の道に入ったのです。

ファンドレージングはたいてい奥様がやって、腕の競い合いをする。それで大きな財団がいくら集めた、というような発表を一生懸命読むわけです。自分達も同じテクニックでやろうとか、明日は我が身どころではなく、きょうの我が身だから、人のこともよく勉強するのです。

ユナイテッドウェイというのは全国ネットの大規模チャリティで、研究助成などにお金を出すのですが、寄附は勤務先で毎年、誰か担当になって集めて回る。そうすると、「あの人も絶対払わない」なんて言われたらいやだから、みんないくらかずつでも払う。同僚がレシートをくれ、寄附の控除で税金が少なくなるわけです。自分の番になったら、今度は人にお願いしなければならないので、一生懸命払う。

町内で集めるチャリティでは、マーチオブダイムが有名です。ダイムというのは一番小さい10セント銀貨で、5セントのほうが倍くらい重い。

そのダイムを一人が一つ出して、並べれば世界一周する、という主旨の運動で、障害児が産まれるのを予防する研究とか、子供の福祉みたいな特別な目的があって集めている。年一度ファンドレージングの時期になると、近所の奥さんが集めて歩く。なぜ近所の人に集めさせるかというと、安心できるからです。道端で袋を持っていて、「何とかに下さい」と言っている人達は自分のポケットに入れるかもしれない。そうしたら

チャリティにあげても無駄になる。だから、そういうときはオフィスであげている、うちは教会であげているから、と断るのです。

アメリカでは、ボランティアが出世に有利な経歴になります。企業で地位がだんだんあがるにつれて、審査の時に営業実績の他にボランティア活動、外での企業広報、パブリックサービスというような項目が、三本柱くらいある。そのパブリックサービスとしてボーイスカウト、子供たちのリトルリーグやフットボールなどスポーツのコーチをやるというのも立派な経歴になる。やりたい人の間で喧嘩が起こるくらいなのです。そうやって地域社会に貢献していて、お母さんたちにも名前を知られる。その時に、どこそ会社にお勤めの誰それさんということで、企業の宣伝にもなるわけです。上司は業務の一つのメリットとして勘定してくれるから、こういうことをいっさいやらなかった人はあまり出世できない。

日本の教育委員会は元校長さんとか教職の人がメンバーですけど、アメリカのはスクールボードといって教育理事みたいなものです。教育費は各市町村が持ちます。だから、そこで選挙がある。市長とか市議とかを選挙するときに、教育理事も立候補する。当選したって地元だから通勤費もくれない。いわばボランティアなので、委員会はたいてい夜やります。学校で何か事件が起きた時に、管理職は何をしていたか調べる、校長先生の契約はもう更新しないとか、いろいろ決裁権があるわけです。私のお向かいの人はご主人が亡くなった後に、自分はもうフリーだからと、理事に立候補したのですが、4人子供がいて長男が障害児で特別の学校に通っている。非常に苦しい思いをしているいろんなバラエティのある教育バックグラウンドを体験をしているからということで当選しました。今までただの主婦だった人でも理事になれるわけです。

専門の人だけを集めてやるとあまり画期的なアイデアが出ないけれど、毎年選挙で新しい顔ぶれが入ってくると血が濁らない。そのお向かいの未亡人は、こういったボランティアの無料のサービスをしたことが出世の足がかりになり、委員をやってしばらくたったら町役場の給料を貰えるような管理職に当選しました。

シビリアンボード（市民の監査会）というのは非常に大事なものです。例えば警官の発砲事件なんかがあった場合に、それは妥当であったか、オーバーであったかとかいうようなことを決めるのに、警察内部だけでやるとそれこそ今の官僚の不祥事みたいに隠そう隠そうとします。シビリアンボードというのは市民の代

表を入れた監査会で、もちろん警察の偉い人も入っていますが、半分以上は市民で女の人も多いから、非常に公平な判断ができる。でも、多数決で押し切られた、これは政治に入るしかない、といって町会議員に立候補したりする女の人もでてくる。だから社会生活の全ての面が、ボランティアとか寄附のような行動と全部結び付いて、メリットも広げようと思えば広がっていくのです。

ロータリーやライオンズなど有志の会は無料どころではない、すごく高い会費を自分が払うのですが、海外交流で日本と交流したりいろいろできます。異業種で自分と同じようなランクの人と知り合いになり、それから仕事のネットワークが広がるメリットもあります。その他、エルク（角の大きい鹿）とかラクーン（洗熊）とか動物の名前がついた会も全国にあって、ブルーカラーの人、近所の金物屋さんの店主というような人たちが入っています。それぞれの会には握手をする独特の仕草があり、仕事上でどこかの全国の大会にでも行ったときに、握手でこの仕草をやれば「あなたも、エルク」ということで、ネットワークが広がっていくという楽しみがある。話しながらさりげなく言葉を二度続けて言うとか、いろいろ暗号みたいなものがある。「あっ、やっぱり僕もだ」と仲間がすぐわかったり、後ろ暗い、シークレットではなくて、楽しい暗号でやっている。そういう会に入っていない人は、近所の商工会議所でもちょっと肩身が狭いとか、変わり者と思われる。エルクは、毎月とか年に何度かファンドレージングしてそれを地方のリトルリーグに寄附するとか、地域活動に使っているわけです。

女性団体もガーデクラブなどが奨学金を出したりします。生け花とかお茶の会というのは、地方の偉い人の奥さん方がメンバーなのです。若いキャリアウーマンは地方の偉い人の奥様方にそういうところで知り合う。年に一度展示会があると、ご主人が手伝いに来てくれる。ご主人は地方の銀行の頭取とか偉い人だから、そういうところで知り合いになると女のキャリアに得するというか、何の便宜を図ってくれなくても顔見知りになっているだけでメリットがある。生け花とかお茶は社会的に相当な貢献をしています。

千宗室さんや池坊の家元が、外国の名誉博士号を貰われるのは、それだけの功績があるからです。

イリノイ大学のフットボール・チームがローズボールに出ることになって、地方リーグで優勝したときに一番功績をたてた黒人の選手が、TVインタビュアーに「昔のサムライや豪商のように、ティーセレモニー

で精神統一をした」と言って話題をよびました。男子学生が、生け花をしたことが精神療法になったとか、全国に流れるニュースや地方テレビで言うわけです。お茶の先生とか支部長は地方の名士の奥さんで、チャリティーで教えている場合が多い。全国的に名前が広がっていったら、お茶の会でいろんな人脈ができる。実際に日本伝統のメリットというものを人がすごく感じるために、広報活動をしなくても独りでに広がって行くわけです。

AARP (American Association of Retired Persons) というのは、全米で最高の会員数を誇る全米退職者協会ですが、リタイアしていなくてもいいのです。ただ一つ、50歳以上という年齢の下限だけ。私が入っていた3,4年前は、年間5ドルの会費のほかに何の義務もなし。カードをくれて、ヒルトン・インやホリディ・インなどの全国ネットのホテルでそのカードを見せると、その場で5%引いてくれる。一泊百数十ドルのホテルで5%を引いてもらったら、その1回だけで年会費が出るわけです。近所のお店に行ったらカードを見せると、シニア割引をしてくれる。そのような割引を受けられる会員が全国に3,400万人。配偶者もそのメリットにあずかっているから、倍くらいの人たちがサポートしているわけです。そのロビー・パワーはすごいです。

政府が老人年金の支払いカットを企画している。何故するのか、AARPの会員が調べる。ただ帳尻合わせで連邦予算を減らすなら、軍事予算のほうを減らせばいいのに、こっちだけ減らす。これはいけない。上院議員、下院議員全部にプロテストの手紙を出しなさいというような指令がくると、各支部から地元や州を代表する議員にファックスや手紙がどつどつといくから、議員は悲鳴をあげるわけです。それも正当な理由でやっている。

何故、正当と分かるかという、元検事総長だったような人がボランティアでやってるからです。税制を変えて引き控除を減らす、シニアの医療控除を減らすなんて場合には、元税理士だった人がボランティアでのりだす。老人相手の詐欺犯罪があるでしょう。ああいうもののホットラインなんていうのは、元地方検察官とか、公認会計士や弁護士などが24時間無料で詰めているから、トップクラスのアドバイスをただで貰える。糖尿病だけでも3,400万人のうちにはすごい数がいるので、薬をまとめて仕入れて割引で会員に送ってくれる。しかも、ボランティアで管理しているのは本物の薬剤師さんたちだから、安心なのです。今まで一つも不祥事が起きてない。その人たちは給料を貰っ

てやっていたときよりも、もっと楽しい生き甲斐を求めてくるので、支部が全部ボランティアで立派に運営されている。それを、市民がみんな知っているわけです。自分はリタイアしてからどうしようなんて悩むひまに、探せば働き場所がいくらでもある。今までやったことのないようなボランティアの仕事をしなくても、今までの自分の一番特技であったことをそのまま生かして、給料を貰わないでやるという楽しみがある。ボランティア活動は楽しめるという土壌というものを、アメリカ人は作っているのです。

攻めの助成

民間財団だからこそできること、しなくてはいけないこと

財団でも慈善団体でもいろいろ研究費を出しますが、アメリカのはたいてい、攻めの助成に徹しています。「攻めの助成」と言う言葉は助成財団センターのニューズレター（JFC VIEWS）でみつけてきたのですが、まさにぴったりの表現なのです。まず第一に、財団というのは民間であるから、ベンチャー・キャピタルという認識があります。税金を使ってやる政府の場合は、規制ではなくても限られる点が多い。しかし、民間の場合はベンチャーだから自主判断でどんどん出来る。しかも未来への投資であり、民間のリスクマネーだからこそ大胆なことが出来る。ただ大胆なという意味が、ただもう反抗精神でやろうとするとオウム真理教みたいになるから建設的ではありません。要は、右へ倣えの安全志向は駄目ということです。政府は右へ倣えをやっているのだから、政府に倣ったら民間でやるという意義がないでしょう。

それにアメリカでは、点数順位の悪平等を嫌います。審査員が何人かいてみんなで点数を出して、一番高い点数を取った人に与えると、今の日本の偏差値入試式になってしまう。みんな粒よりだけど、誰も突き出た人がいない。考えてみれば、エジソンのような学校では落第生だった人が、世界を変える発明をしています。アインシュタインの相対性原理みたいな深遠な法則を生み出す研究をするから助成金がほしいと申請したら、その道の権威の人たちほどかえって分からない。こんなもの駄目だと、いい点つけてくれないでしょう。だから、悪平等は投資にならないのです。

選抜の偏りとか重複も、アメリカでは避けます。よそから貰っていませんか、どこかに同時にこれと同じもので申請を出していますか、という項目が必ずあって、もし貰ったらあとで必ず届け出ないと罰せられる。同じものであっちからもこっちからも貰うことは出来

ないようになっている。それから、何年前に貰ったかということもちゃんと書かなくてはいけない。何年前に何のテーマでいくら貰って、どういう成果を出したかと、そこまで書かされる。少しでも重なっていたら、今回は資格なし。おまけに向こうでは、同じ地方で同時に二ついいのが出たら、一人はあげられない。分布しなければいけない。同じ大学の教授が別々に二人来たら、一人は落とさざるをえない。悪平等の反対で、成績が少し悪くても分布させるという方針があります。それくらいしないと、リスクマネーにならない。それは、民間であるという立場の義務と権利なのです。民間だからできるというより、民間なればこそせざるを得ないというような認識なのです。

助成のプロジェクトチームに同じ分野の人ばかり入っていると、順位が下がってしまいます。いろんな珍しい専門家が参加していて、「おっ」というような学際的な組み合わせのほうが優位なのです。そのほか多地域的に、カリフォルニアとニューヨークの学者が組んでいるほうが、選考の順位があがる。研究者の中に異性が一人もいない、同性ばかりという場合も不利です。フェミニストの研究するときに女ばかりが集まって、女を研究しようなんていうのは順位が下がる。

対象についても同じです。今日お配りした『EPIC World』の19号に書いたので、皆さんも納得されると思いますが、女の人でも心臓麻痺になるのにアメリカでは男の病気の研究ばかり、政府のお金で助成してきたことが非難されました。両性ともに研究しなければ、人類を救うことにはならない。

人間のうちの半分だけを研究して何か結果を出しても、どうも怪しい。女性にメリットがあるかないかの問題ではなく、人間というものの全体を研究していないから、今までだって幸福論なんてプラトンの時代から、主に男性の幸福ばかり研究してきたせいで、いつまでもたっても人類は幸福にならない。片よってしまうと男の人にもメリットがないというので、アメリカではプロジェクトを出した時に、研究対象に男女両方が入っていない、研究者にも両性が入っていないともらいにくいのです。

審査委員の点数だけの合計に頼ると、学際的と多地域的、ジェンダー分布などによる優先順位がたてられないわけです。だから、あれは悪平等というのです。心臓麻痺を予防するアスピリンの効果など、男性の被験者ばかり追跡研究してきたから、女性が飲んででも効果があるかどうか分からないわけです。効果とか影響というものが異性にもメリットがあるかどうか、子供

や老人まで全部含まなければ、公共福祉とは言えないでしょう。

社会科学の分野でも、日本人論みたいなものは、早くも消えてしまいました。日本人はああであるこうであると言った場合、「日本人は」の代わりに「日本の女性は」と入れたら、あてはまらない結論が多いのです。日本の子供は、老人は、と入れたら全部駄目。「日本の男性は」と入れれば、全部はまるというのがそもそもおかしい。公平に見るという意味は、片目をつぶって見ていたんでは駄目という意味なのです。

ピア・レビュー（同格の同業者による公平な判断）というのが、アメリカでは原則です。陪審制度はピア・ジャッジメントで、自分と同じような人に裁いてもらうという制度です。その反対は何かというと、王様とかの意向を受けた裁判官が一人で決める、かつてのヨーロッパのシステムだったのです。裁判官は、特権階級で昔は貴族出身しかねなかったから、泥棒とかと同格ではないのです。助成金の申請を審査するときも、年をとった偉い人ばかりが委員会に並んでいてはピア・レビューではありません。審査員の大原則は謝礼は無し。アメリカの場合、日本文学は今でこそやる人は増えていますが、教授クラスが全国で十何人なんて状況が長く続いてきたから、私も含めて同じ人にたびたび審査依頼がくるわけです。ここは、500ドルくれる、ここは100ドルしかくれないというようになると、多いほうに何となく親身になり、プロジェクトだって一生懸命読んであげる、身が入る、時間も余計かける。片方は100ドル分しか努力しないという風になるでしょう。不公平になるから、謝礼を出すことはフェア精神に反するわけです。ドイツ人の審査委員が日本で謝礼を貰って非常に良心が咎めた、このお金を奨学金に回すべきなのに自分が貰ってしまったと気にしておられました（JFC VIEWS No.9）、その意味もあって謝礼はないのが外国の慣習です。

審査委員会も新規の代表を入れないと駄目になります。東京にいる人ばかりなんていうのも駄目です。地域研究を助成するときは、その地域の人を入れないと不公平でしょう。東京にいる人ばかりなんていうのは中央権威主義です。地域性と普遍性をよく検討して、妥当かどうかを決めるべきです。性別も両方入っていないとね。審査委員はそれこそ点数性ではないから、5人のうち1人いても4対1ということはないわけです。発言力があるという意味で、女性や異種の委員は一人でもいい。年齢も功なり名とげた偉い人ばかりを並べると、年齢があがっている。すると未来

の投資にならないわけです。自分はどうせいないと分かっている時代のことを、いま自分が決めるなんてあまりよくない。もっと若い人、これから研究していくのに参考になる、下積みになる、自分はそれを踏み石にしてもっと進める、というような若手も委員に入れておかないと、未来の投資にならない。

女性でも、中根千枝さんみたいな方を一人入れておけば安全、というようなものではないのです。出身校も同じ学閥の人だと、視野が狭くなる。日本の場合は特に、同じ学校を卒業して講師からずっと居座っている。同じ先生に同じ理論を習って、同じ物の見方をする人ばかりを並べたら、新しい物は生まれにくい。出身校は国立大学のほかに私立は何人、それから宗教系とか科学系校とか人文だけの大学というように、いろいろなバラエティを含めれば、その委員会に同じ出身校の人は二人と並ばないでしょう。

それから勤務先。今は地方大学で奉職している人ばかり選んでもよく見たら出身校はみな同じだったなんてことになる、何の役にも立たない。だから委員の選び方は大変です。任期はたいてい長くて3年。何十年もやってもらうのでは未来への投資にならない、リスクマネーにもならない。なぜ3年かというと、1年目は初めてだから右も左もよくわからない。2年目になったらようやく何とか腰が座り、3年目にその人の理想、目標というものを反映した選択をしてもらう。おまけに、5人いたとしたら少しずつ変えていくというのはよくない。前からいる人の発言力が強いから、流されてしまうでしょう。だから3年ごとにすっかり変えてしまうほうが、かえってリスクの投資には向いているわけです。がらっと方針も変わるし、財団自体がマンネリにもならない。それで初めから3年間と言っておいて、それこそ議員と同じで途中で自分が他の要職についたなどで降りた人がいたら、次の人は残りの任期だけを勤めてもらう。そうすると血が濁らない。アメリカの場合はそれを非常に重視するわけです。

（文責：編集部）

——次号へつづく

助成団体の協会組織の 国際会議(IMAG)に参加して

浅村裕 (財)助成財団センター 理事

助成団体の協会組織の国際会議 (International Meeting of Associations Serving Grantmakers)

世界の各地域で活動している、助成団体の協会組織の国際的連携を深めるために、Council on Foundationsなど欧米の主な財団センターの呼び掛けにより、2月8日から11日にかけて、メキシコ南部の、地方色豊かな町オアハカに、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、中近東、アジアなど、世界各地の助成団体の協会組織(52団体)から約80人の代表者が集まって、会員団体に対するサービス、新しい通信技術を取り入れた情報システムの活用など、各地の協会組織が当面する共通の課題について協議した。

会議の概要

会議では、テーマごとに分科会が設けられて、それぞれのテーマについて問題提起と意見交換がおこなわれた。さらに、今後各地の協会組織のあいだで、お互いに役立つ情報を交換するための情報ネットワークづくりについても協議がおこなわれた。

1) テーマ別分科会

会議期間中3日間にわたって、助成団体の協会組織が共通して当面する、具体的なテーマについて分科会が開かれ、主としてアメリカやヨーロッパで先駆的な役割を果たしている協会組織の実例発表と質疑応答、事業の実施段階で生ずる問題点とその対策などについて意見が交わされた。

A) 協会組織結成の初期の段階で生ずる諸問題

協会の業務運営に対する理事会の積極的な協力の確保、必要な基金の確保、更に基本的には協会組織化の必要性を如何に理解してもらうかなど、協会組織化にかかわる諸問題についての討議。

B) 協会組織のメンバーに対するサービス

協会組織の最も重要な課題である、協会自体の事業遂行能力の向上と、メンバー団体に対する具体的



サービスの内容についての討議。このなかでは、協会の重要な役割として、財団設立手続きに関する助言、税制上の助言など会員団体へのサービスのほか、メンバー団体の中の専門家の協力を得てセミナーやシンポジウムを開催し、メンバー団体の事業遂行能力の増強を図ること、また、常にメンバー団体との交流を行なって相互の意志の疎通を図ること、さらに、外部に対しては、協会組織としてフィランソロピーの分野でリーダーシップを発揮することなどが強調された。

C) 非営利活動を前進させるための法的環境の整備に関する諸問題

それぞれ異なった社会的、歴史的背景のもとに形成されている、各国の法的枠組みの中で、すべてのNGOの活動に影響を与えている基本的な課題、すなわち非営利団体の登録手続き、事業目的や事業内容に対する制約、免税や減税、資産管理、などに関する討議。

D) 新しい通信技術を使用した情報サービス

協会内部の情報管理と、メンバー団体に対する情報提供ならびに情報交換を有効に行なう為の新しい通信技術(データベース、E-Mail、Internet等)の紹介と、これらの通信技術を既に利用している欧米の先進団体によるデモンストレーション。

E) 理事会の運営に関する諸問題

新しく発足した協会組織のための分科会で、理事会の運営と役割に関し、理事長と理事会による問題処理のケース・スタディを中心にして、経験を積んだ協会組織と新しい協会組織のメンバーによる合同の分科会。

F) 協会組織の財務面の強化と人材の強化に関する諸問題

協会組織の財務と人材の強化、そしてメンバー団体の増加と維持を図るために必要な具体的な方策についての討議。

G) 協会組織のあいだの情報交換：ディレクトリー、データベース、出版物

アメリカのFoundation Centerのディレクトリー編纂の実例の紹介と、各国で出版されているディレクトリーとその中に含まれる情報の相互利用に関する討議。



2) その他の行事

A) Breakfast Roundtable Discussion

会議期間中、朝食の時間を利用して、幾つかのテーブルで特定のテーマを決め、そのテーマに関心を持つひとがテーブルに集まって討議をするもので、協会や財団の法的地位に関するもの、税制に関するもの、各地域の現状紹介、今後の協会組織のあいだの協力の方法に関するものなど、多くの議題についてテーブルを囲んで忌憚の無い意見交換がおこなわれた。

B) IMAGの議事のWWWによる紹介とインターネットによる検索

今回の会議で最も印象的なもののひとつで、会議の最終日に、参加者の写真入りの名簿のほか、各分科会の議事の概要が、事務局のスタッフによって編集されて、IMAGのホーム・ページが作成され、このホーム・ページに記載された議事の内容について、

インターネットによる検索のデモンストレーションがおこなわれた。



感想

今回の国際会議は、助成団体の協会組織の会議としては初めてのものであったが、特にこのたびの会議では、フィランソロピーや、市民社会といった理念を論議するフォーラムや全体会議は設けられず、各地の協会組織が日頃直面する現実的な課題を論議する分科会を中心に運営された。この点で、従来この種の国際会議が、どちらかといえば、フィランソロピーに関する提言を中心とした議論が多かったのに比べて、実践的な論議が中心で、極めてユニークかつ有益な会議であった。

このたびの会議の中心となったテーマ別の分科会のうち、「協会組織のメンバーに対するサービス」、「新しい通信技術を使用した情報サービス」、「協会組織の財務面の強化と人材の強化」及び「協会間の情報交換」など、助成財団センターとしても日頃から関心の深いテーマの分科会に出席したが、いずれも欧米の先進的な協会組織の実例の紹介と活発な意見交換がおこなわれ、そこで得られた欧米の先進的な管理技法に関する情報と、参加者の多様な意見は、今後のセンターの運営にとって大変有益であった。殊に、InternetやWWWを利用した情報伝達と情報交換は、センターの実務面でも特に役立つものであり、メンバーの財団や海外の助成財団の協会組織との連携を深めていくためにも、極めて重要な武器となることを実感した。また、この会議をきっかけとして、今後もこのような会議を定期的あるいは不定期に開催すること、また、アジア、ヨーロッパなど各地域での協会組織のあいだの交流も計画されているので、センターとしても、アジア地域の助成団体の協会やセンター組織との情報交換と事業面での国際協力に積極的に取り組んでいきたい。

運営の基本方針・重点実施事項

◎運営の基本方針

当センターは、本年4月1日に、法人化10周年を迎える。

これを機にもうすぐ訪れる21世紀に向けて、今までの事業活動を見直し、民間非営利活動に対する社会の期待に応えられるよう、また国際的な広がり視野に入れながら、財団活動の一層の充実寄与するよう、新たな事業展開を目指したい。

具体的には、現在は助成財団の各種情報を紙による出版媒体で社会に向けて発信しているが、今後はインターネットの進展に伴い、これらを利用した情報の発信について十分検討していきたい。

また、助成財団をとりまく他の民間非営利活動、とりわけNGO・NPOなどの情報も取り込んで、助成金の出し手と受け手とをより拡大させた方向で結びつけて行きたい。

さらに、共同プロジェクトについては、助成財団相互による共同助成を推進する方向で検討したい。

◎重点実施事項

1

財政基盤の充実・強化

今後予想される財政状況の逼迫に対応した施策を講じる。

(イ)収入面においては会費収入の増加、出版物の販売増加を図る。支出面においては出版経費の削減を実施する。

(ロ)また、特定基本財産増額に向けて、特定公益増進法人の認可取得についての方策を検討する。

2

情報の充実と発信

(イ)収集資料の充実・最新化

(ロ)「ホームページ」の開設

(ハ)情報の加工と発信

(ニ)多様な情報媒体

(イ)助成財団からの提供資料の充実・最新化を図り、センター利用者の要望に応える。

(ロ)助成財団情報をリアルタイムに提供する。

(ハ)助成財団より収集した情報をわかりやすく加工して、社会に発信する。

(ニ)情報媒体

(A)「インターネット・ホームページ」開設

(B)オピニオン誌「JFC VIEWS」

(C)「助成団体要覧1998」

(D)「助成財団―募集要覧1998」

(E)「助成財団―決定要覧1998」

3

10周年記念シンポジウム開催

本年度の「会員の集い」は、法人化10周年となるため、記念シンポジウムを開催する。

4

共同プロジェクトの推進 —調査研究会の設置—

予想される国内及び国際的諸課題に対して、他の民間非営利組織との連携を含めて、民間助成活動の今後の対応・在り方等について調査研究会を設置して、その提言を社会に向けて発信する。(16頁参照)

この財団に この人

田中裕子
財団法人松下国際財団
事務局



田中 裕子 プロフィール

武庫川女子短大国文科卒。1986年に松下電器産業(株)へ入社。1993年より財団へ出向。松下グループの社員で構成された松下中央合唱団のメンバーで、昨秋の全国大会での「金賞受賞」が何よりも嬉しい出来事でした。財団の活動も忙しいのですが、休日には劇場や映画館へもまめに足を運んでいます。舞台や映像で表現される様々な人生や人の心の流れに触れること——それがとにかく楽しいですね。

——2つの財団運営をご担当と伺いましたが……。

「松下幸之助花の万博記念財団」の運営も担当しています。'90年の「国際花と緑の博覧会」開催のために故松下幸之助創業者が出捐して設立した財団で、現在は「花博」の理念を継承するために「松下幸之助花の万博記念賞」を創設し、植物研究や園芸栽培の分野で功績のあった個人やグループを年1回、顕彰しています。松下電器が関連する財団には、企業が出捐して設立した財団と創設者が私財を投じて設立した財団などがあり、松下電器は人的、財政的な協力も行っています。

——では松下国際財団と主な事業をご紹介します。

松下電器の創業70周年記念事業の一環として'88年1月に設立した財団で主務官庁は外務省です。国際化時代の要請に依っていくことを願い、国際相互理解の増進と、これに資する国際人の養成を通じて国際社会に貢献することを目的としています。事業の中心は人材育成事業と研究助成です。人材育成は国際大学留学生に対する奨学金支援。対象はアジアからの留学生で、単に奨学金支給だけでなく、心の通った交流に力を入れています。入学時には全員を大阪に呼び、理事長との懇談と松下電器の工場見学、大阪・奈良の見学。また夏期休暇時にはサマーインターンとして、松下電器の事業場でビジネス経験を積んでもらったり、年末年始の休暇にはホームステイの機会を持ってもらうための調整も行っています。日本社会や文化に触れる機会を多く作っています。研究助成は人文・社会科学分野の研究者が対象です。一般研究者と博士課程在籍者を分けて審査しているのが特色です。年間約80件の助成をしています。また本年より、新規事業として「松下アジアスカラシップ」がスタートします。これは、アジア研究を目的に留学する日本人学生・研究者を支援するプログラムです。

——田中さんはいつ頃から財団の仕事へ？

93年の秋から財団へ出向して、今年で5年目になります。当時は、なんて静かで心穏やかに仕事ができる世界だろうと思いました。企業ではいつも、どこかで「他社」を意識して仕事をしておりましたから、最初の頃は、環境の違いをかなり感じました。

——財団へ出向される前は松下電器でお仕事を？

はい。卒業してすぐに松下電器産業へ入社して、人事部門の採用部へ配属されました。採用は「人事の営業」といわれるくらい、各大学の先生方、学生さんをはじめ対外的な折衝がとて多い仕事です。理科系学生の採用担当を中心に7年半ほど採用業務を経験した頃、財団へ出向のお話があったのです。新たな仕事にチャレンジする時期としては、丁度よかったと思っています。

——財団でのご担当業務をご紹介します

総務・経理関係・研究助成業務が主な担当ですが、2つの財団事業を事務局長を含めて3名で行っておりますから、必要に応じて全ての仕事を補助しています。対外的な渉外業務は別として研究助成選考委員会や花博記念賞贈呈式、理事会の諸準備、設営。資料作成や留学生のお世話などもあります。実務に追われることも多いのですが、自分の役割をあまり限定してしまわず「実務をこなすこと」プラスαの部分もたえず意識するよう日々努めたいと思っています。

——7年間の採用業務の経験が、プラスになって生かされていることはありますか？

研究助成は大学の先生方や学生さんが対象で、応募要項の送付先は大学です。採用の仕事でも大学関係が相手先でしたから、その経験は有効でした。例えば応募要項の送付先の見直しや申請書等の書式の改訂についても、赴任当初から積極的に行いました。事務局の実務の効率化を図りつつ、かつ申請者が簡単に理解でき、記入しやすいように改善や改訂を行いました。改訂後は目に見えて問い合わせが減ったと思います。これからの課題は財団業務のOA化です。特に研究助成では、データ分析をもとに今後の研究助成事業のあり方を検討できるよう、データベース化には頑張っており組みたいと考えています。

——最後に助成財団センターへのご要望を。

同じ課題をもって仕事をされている他財団の方々と交流はとても貴重な機会です。少人数の財団ではとて孤独になり易い面もありますので。また、年1回位は関西でセミナーを開催していただけると、参加しやすいな、と感じています。(インタビュアー 青木)

インフォメーション

●助成財団調査研究会が発足

—民間助成財団の今とこれから—

助成財団センター法人化10周年記念事業

3月24日に開催された理事会、評議員会で本年度の事業計画が決定されました。(14頁参照)

そのなかで、調査研究会の設置が承認されました。

1. 目的

民間助成財団と助成財団を取りまく環境を調査研究し、今後の助成財団の発展と役割の明確化に資するものである。またこの機会に助成財団の活動を世に伝え、助成財団全体の活性化を意図する。

2. 問題提起

今、非営利セクターが世の注目を集めている。それに伴って解説書の類いも数多く現れた。しかし非営利セクターの中で重要な位置を占めるはずの助成財団は、未だ十分な認知を得ていない。時には誤解されることさえある。また現在、助成財団を取りまく環境は大きく変化し、その社会的役割が改めて問われる時期に来ている。

ここにおいて、助成財団は確かなデータと知識を裏付けとし、その存在を世に示す必要がある。助成財団全体としては、世の批判や疑問を真摯に受け止めると同時に、積極的に諸問題に発言していける知的体力を持たなければならない。そのためにも研究会は、日本における「市民」「市民社会」とは何か、といった根本的な問題をも含み、非営利セクターと助成財団の役割を真剣に問う。またそうでなければ、世に積極的なアピールは出来ないであろう。(以下3、4、5省略)

●財団関係の皆様がたへ。
研究会設置の背景とお願い

助成財団に関係した外部の研究会などに参加していると、助成財団がよく理解されていないのがよくわかる。助成財団の内側から、きちんとした情報が提供されていないのも一因である。

財団関係者の知恵を結集して、どのように情報を集積していくか、大切な時期に来ている。

研究会の設置については、大筋でご了解はえられましたが、そのための資金集めはこれからになります。

出来るだけ早い時期に、研究会の詳細をご説明し、あらためてお願いすることといたします。その節はよろしくお願いします。

●「助成財団—募集要覧1998」の発行。

募集情報をより多くのひとに、より速くをねらいに4月末に「助成財団—募集要覧1998」を発行します。

掲載は、募集情報提供にご協力いただいている会員財団約180の最新の助成・奨学・表彰等の募集案内。なお、読者の方々にはファクシミリ・サービス(隔月)をいたします。その内容は、最近2か月の募集情報—新規追加プログラムを含む。— 定価2,100円

●浅村裕参与が理事に

3月24日の評議員会で選任される。主として、国際関係を担当。

編集後記

「特定非営利活動促進法」が3月19日に成立。99年3月までの間に施行される。任意団体で、いろいろ不便があったNGO、NPOが「特定非営利活動法人」として活動できるようになった意義は、大きいとされている。しかし、周囲の一般の人たちに話しかけても、拍子抜けするほど知られていない。

この国では、「不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与すること」や「営利を目的としない」活動には、なかなか関心が寄せられないということなのか。(山口)

ご訂正、前号の16頁左「インフォメーション」11行「1996年5月に発足した」は、「1993年5月に発足した」の誤りでした。

2月のメキシコの会議で感じたのは、日本の助成財団の活動状況が海外ではあまり知られていないということ、そして、我々も近くのアジアの財団についてはあまりよく知らないということであった。これからは、同じアジアの国々の財団の活動についてよく知るだけでなく、助成活動の面で、アジアの財団同志の協力を進めたい。(浅村)

JFC VIEWS 19
APRIL 1998 NO. 19
創造と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.19 APRIL, 1998
編集・発行 財団法人助成財団センター
発行日 1998年4月20日
発行人 山口日出夫
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8
YKB新宿御苑5階
Tel 03-3350-1857
Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ
印刷 (有)イトウ写植社
PRINTED IN JAPAN